



めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

本社所在地

[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号
[宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号

資本金

1,174億円

設立日

2008年4月1日(2016年10月1日商号変更)

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場(証券コード:7167)

格付

A+ (格付投資情報センター)



常陽銀行

創立

1935年7月30日

本店

茨城県水戸市南町二丁目5番5号

資本金

851億円

店舗数

国内: 181店舗(本支店153,出張所28)
海外: 4駐在員事務所(上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)

従業員数*

3,112名

格付

A+ (格付投資情報センター) A3(ムーディーズ)



足利銀行

創立

1895年10月1日

本店

栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号

資本金

1,350億円

店舗数

国内: 134店舗(本支店107,出張所27)
海外: 2駐在員事務所(香港、バンコク)

従業員数*

2,524名

格付

A+ (格付投資情報センター)

※従業員数からは出向者等を除いています。



MEBUKI めぶきリース

めぶきフィナンシャルグループ



MEBUKI めぶき証券

めぶきフィナンシャルグループ



MEBUKI めぶき信用保証

めぶきフィナンシャルグループ



MEBUKI めぶきカード

めぶきフィナンシャルグループ

店舗網		
	常陽銀行	足利銀行
茨城県	145店	7店
栃木県	8店	93店
茨城県、栃木県以外	28店	34店

株主還元方針

利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指します。

また自己株式取得は、市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントに基づき機動的に対応いたします。

1株当たりの配当
(2025年度1株当たり10円増配)
めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2025年度	12.00円	14.00円(予定)	26.00円(予定)
2024年度	7.00円	9.00円	16.00円

株主優待(地元特産品等の贈呈)

対象となる株主さま 毎年3月末日を基準日とし、当社株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主さまのうち、継続して1年以上保有する株主さま*を対象といたします。

保有株式数	特産品の金額目安
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

※継続して1年以上保有する株主さまとは、毎年の基準日(3月末日)とその前年の3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で1,000株以上の保有が連続して記録されている株主さまといたします。

株式の概要

(2025年9月30日現在)

証券コード	7167(東京証券取引所 プライム市場)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会: 毎年3月31日 期末配当: 毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: https://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎ 0120-232-711 (ホームページアドレス) https://www.tr.mufg.jp/daikou/

当社ホームページ「株主・投資家の皆さまへ」はこちら

<https://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/>





めぶきフィナンシャルグループ

MINI DISCLOSURE
2025

2025年9月期 事業の中間ご報告
(2025年4月1日 ~ 2025年9月30日)

トップメッセージ



取締役社長 秋野 哲也

取締役副社長 清水 和幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化による地域経済の縮小懸念や、他業態との競争激化、世界経済の不確実性の高まりなど、依然として厳しい状況が続いております。一方で、長期にわたる超低金利政策が終了し、「金利のある世界」へと移行したことで、収益改善への期待も高まっております。

そのような中、当社グループは、「長期ビジョン2030」の実現に向けた第2フェーズとして、「持続的成長に向け、進化を加速する期間」と位置づけた第4次グループ中期経営計画をスタートさせました。本中期経営計画の初年度も折り返しを迎え、現在、「社会課題解決戦略」「事業ポートフォリオ戦略」「経営基盤強靱化戦略」の3つの基本戦略のもと、コンサルティングサービスの強化や、金融サービスの枠を超えた課題解決の提供など、各施策に着実に取り組み、一定の成果を挙げております。たとえば、地域企業への伴走支援やDX推進、地域課題へのソリューション提供など、グループ一丸となって推進してまいりました。

今後も、環境変化に柔軟に対応しつつ、これまでの取り組みをさらに深化させ、経営基盤の強化と資本収益性の向上を図り、社会的価値・経済的価値双方の創造による企業価値の向上を目指してまいります。「地域とともにあゆむ価値創造グループ」として、皆さまのご期待にお応えできるよう、グループの総力を結集し、地域の豊かな未来の創造に邁進する所存でございます。

引き続き、皆さまのご厚誼とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年11月吉日
株式会社めびきフィナンシャルグループ
取締役社長 秋野 哲也
取締役副社長 清水 和幸

第4次グループ中期経営計画(2025年～2027年度)

基本戦略

- 社会課題解決戦略
- 事業ポートフォリオ戦略
- 経営基盤強靱化戦略

経営目標(2025年度～2027年度)

経営指標

社会的インパクト指標

- 連結ROE(純資産ベース) 9.0%以上^(※1)
- 親会社株主に帰属する当期純利益 900億円以上^(※1)
- 付加価値額^(※2) 持続的な増加
(取引先の成長支援に当社グループが主体的に関与した先の付加価値額)

業績ハイライト

(2025年9月30日現在)

めびきFG連結	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	前年同期比
連結ROE(純資産ベース)	5.1%	6.4%	8.7%	+2.3%pt
親会社株主に帰属する中間純利益	235億円	320億円	437億円	+117億円
自己資本比率	13.28%	12.43%	12.37%	▲0.06%pt

銀行合算	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	前年同期比
預金残高	17兆1,197億円	17兆3,375億円	17兆3,995億円	+620億円
貸出金残高	12兆7,132億円	12兆8,127億円	13兆2,484億円	+4,356億円
コアOHR ^(※3)	59.2%	55.1%	50.5%	▲4.6%pt

サステナビリティ長期KPI

(2025年9月期)

サステナブルファイナンス

1兆9,701億円(累計)
(うち、環境分野 1兆3,992億円)

目標

2021年度～2030年度
累計“3兆円”
(うち、環境分野 2兆円)

CO₂排出量

速報値 3.1千t-CO₂
前年同期比 ▲18.6%

目標

2030年度の
“排出量ネット・ゼロ”

代理以上に占める女性比率

23.8%

(2025年9月末)

目標

2028年3月末
“27%”以上

(※1) 2027年度の国内政策金利は0.75%を想定

(※2) 付加価値額は、日銀方式により算出。

付加価値額＝経常利益＋人件費＋賃借料＋減価償却費＋金融費用＋租税公課

(※3) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益^(※4)－国債等債券損益)

(※4) 投信解約損益および先物・オプション損益を除く

TOPICS

DE&I推進の新たな取り組み

当社および子会社(常陽銀行・足利銀行)の女性社外取締役の発案により、初の試みとして「めびきジェンダーダイバーシティ会議」を開催しました。両行の女性行員との意見交換を行い、現状の課題を抽出し、経営に対して提言しました。これらの意見や提言は、単なる会議の開催に留まることなく、今後の具体的な施策へと反映・転換していく方針です。当社グループでは、第4次グループ中期経営計画で「DE&I推進の強化」を重要な経営課題とし、女性の活躍機会拡充や家庭と仕事の両立支援制度の整備を進めています。今後も従業員が活躍できる職場環境づくりを通じて、地域社会の発展に寄与してまいります。

